

事業番号	05 04 01	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域福祉推進事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
		実施期間	S30～	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	高齢化の進展や生活困窮者の増加等により、地域福祉を推進する必要性が高まっている。				令和2年度 補正後額	4,691,165 千円						
					職員数	3.95 人						
目指す姿	市町村が実施する福祉の充実に資する事業や、長野県社会福祉協議会が実施する各種事業への助成等により、県民一人ひとりが地域社会を支える一員としての役割を担い、地域の福祉活動や福祉のまちづくりに参加でき、協働で支え合うことのできる社会を実現する。 (主な実施内容: 地域福祉総合助成金交付事業、長野県社会福祉協議会活動支援事業 など)											
事業 コスト	区分(単位:千円)	R元年度	2年度	2補正後	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	0	0	No	成果指標	30年度末	元年度末 (見込)	令和2年度		
		当初予算	724,557	776,096	776,096					①	事業実施市町村数 (地域福祉総合助成金交付事業)	68 市町村
		補正予算	505,976	0	3,915,069	68 市町村						
		合計(A)	1,230,533	776,096	4,691,165	②	プチバイト受入事業所数 (長野県社会福祉協議会活動支援事業)	-	50事業所	50事業所		
	Aの 財源	一般財源	578,789	600,606	605,885							
		県債	14,000	0	0							
		国庫支出金	618,762	140,495	4,050,285							
		その他	18,982	34,995	34,995							
	決算額(B)											
概算 人件 費	職員数(人)	3.55	3.85	3.95								
	概算人件費(C)	28,762	31,193	32,461								
概算事業費(B(A)+C)	1,259,295	807,289	4,723,626									
成果指標 設定理由	①実施市町村数が確保されることで地域の実情に応じた福祉活動が行われるため。 ②プチバイト受入事業所が増加することで生活困窮者等の自立、就労支援につながるため。											

補正により取り組む 事業内容	<p>【長野県社会福祉協議会活動支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要に対応するため、緊急小口資金等の特例貸付に必要な原資等を追加交付 <p>【民生委員児童委員交付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の単価改定に伴い、民生委員児童委員の活動費を増額する。
-------------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	令和2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	令和2年度		
				(補正前)	(6月補正)	(補正後)
1	地域福祉総合助成金交付事業	市町村が実施する福祉の充実に資する事業に対して助成。	0.70	99,007		99,007
2	更生保護支援事業	犯罪や非行をした者の再犯防止に向けた取組の推進。 更生保護に関する経費助成等を通じて保護観察を受けている方の自立更生を支援。 高齢や障がい等で自立困難な刑務所出所者等の社会復帰を支援。	0.90	24,467		24,467
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	・長野県社会福祉協議会が行う社会福祉活動に要する経費に対して助成。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要に対応するため、緊急小口資金等の特例貸付に必要な原資等を追加交付。	0.70	814,253	3,325,952	4,140,205
4	社会福祉総合センター運営費	業務委託により庁舎の維持管理を実施。	0.30	75,515		75,515
5	福祉のまちづくり推進事業	平成28年4月に導入した「信州パーキング・パーミット制度」を推進。	0.15	1,021		1,021
6	東日本大震災被災者生活支援事業	東日本大震災による避難者に対し、相談支援や交流機会の提供を行う市町村に対し補助。	0.10	3,220		3,220

No	細事業名	令和2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	令和2年度		
				(補正前)	(6月補正)	(補正後)
7	成年後見制度利用促進事業	-	0.00	0		0
8	権利擁護推進事業	総合的な権利擁護の意識醸成と成年後見制度利用促進のための体制整備。	0.20	9,357		9,357
9	地域共生社会推進事業	市町村における世帯単位で課題を包括的に受け止めることのできる相談体制の構築を支援。 地域住民と協働して課題解決に取り組むことのできる人材の養成。	0.30	11,024		11,024
10	被災者見守り・相談支援事業	「長野県生活支援・地域ささえあいセンター」を設置してコーディネーターを配置し、市町村による被災者訪問への同行など、市町村が行う被災者への孤立防止等のための見守り、日常生活上の相談等を支援する。	0.20	21,071		21,071
11	小規模法人のネットワーク化による協働事業	複合的な地域生活課題の解決を図るため、社会福祉法人等のネットワーク化による協働事業を推進する。	0.10	3,922		3,922
12	大規模災害ボランティア活動応援事業	大規模債が発生時に、被災者の生活の早期復旧、自立を支援するため、被災地でボランティア活動を行う団体・グループを支援することにより、災害ボランティアが活動しやすい環境づくりを推進する。	0.20	10,000		10,000
13	民生委員児童委員交付金	・民生委員児童委員や地区民生委員協議会の活動に要する経費を負担する。 ・国の単価改定に伴い、民生委員児童委員の活動費を増額する。	0.10	287,077	5,279	292,356
合計			3.95	1,359,934	3,331,231	4,691,165